

令和6年度第2回 北海道独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営協議会 北海道職業能力開発促進センター旭川訓練センター部会開催概要

- 1 開催日時 令和7年1月23日（木） 14:00～15:20
- 2 開催場所 北海道職業能力開発促進センター旭川訓練センター 多目的ホール
- 3 主な議題
 - 1) 地域の雇用失業情勢について
 - 2) 令和6年度職業能力開発事業実施結果について
 - 3) 令和7年度職業能力開発事業実施計画及び実施状況について
 - 4) その他

4 議事経過

資料に沿って行政機関及び事務局から説明が行われた後、意見交換が行われた。主な意見は以下の通り。

- ・企業側から見て人手不足が深刻であるにも関わらず、求人が増えていない。その要因として、高校の新卒者等の求職者数が少ないことがある。若い人材が旭川市やその周辺地域に残る割合が減少しており、旭川の賃金が低いために若者が戻ってこない傾向があるため、旭川の経済基盤を強化する必要性がある。
- ・特に小規模事業所では廃業が増加している。後継者不足や人材確保の難しさが廃業の主な理由である。
- ・地元に残る人が少ないのが現状としてあるため、商工会議所ではUターンやIターンを含めて、中途採用を強化する方針である。一方で、労働者が希望する賃金と企業が提示する賃金の間にギャップがあることや賃金の高い札幌・本州への流出が採用の難しさに影響している。
- ・旭川市では企業誘致の一環として、事業継続計画（BCP）に基づき、企業が災害に遭った際に連携企業が代替施設として機能するといった助け合いの関係を築くことを目指すBCP連携という取組を始めている。
- ・全国の大学に対して、障害のある学生に対する学習支援の体制を整えるよう文部科学省から指示があった、旭川市立大学においても、そういった学生や卒業生に対する支援が必要だと感じており、障害者職業センターでも対応をお願いしたい。

令和6年度第2回北海道独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営協議会
北海道職業能力開発促進センター旭川訓練センター一部会委員名簿

宮下 郁男（座長）	公立大学法人 旭川市立大学 経済学部経営経済学科 学科長 教授
井上 和広	日本労働組合総連合会北海道連合会 上川地域協議会・旭川地区連合会 事務局長
松倉 敏郎	旭川商工会議所 専務理事
今 洋史	一般社団法人北海道中小企業家同友会 道北あさひかわ支部 幹事長
佐々木 通彦	旭川機械金属工業振興会 会長
吉井 憲二	旭川公共職業安定所 次長
榎波 純子	北海道上川総合振興局産業振興部 商工労働観光課 課長
高橋 慶太	旭川市経済部 次長

(敬称略)